



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

川崎市の財政状況

令和元年10月



1

川崎市のポテンシャル

2

財政の現状分析

3

将来ビジョンと今後の財政運営

4

川崎市債の管理



1 川崎市のポテンシャル

(1) 川崎市のロケーション

(2) 川崎市の人口

- 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
- 今後も見込まれる人口増加
- 川崎市の人口動態
- 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

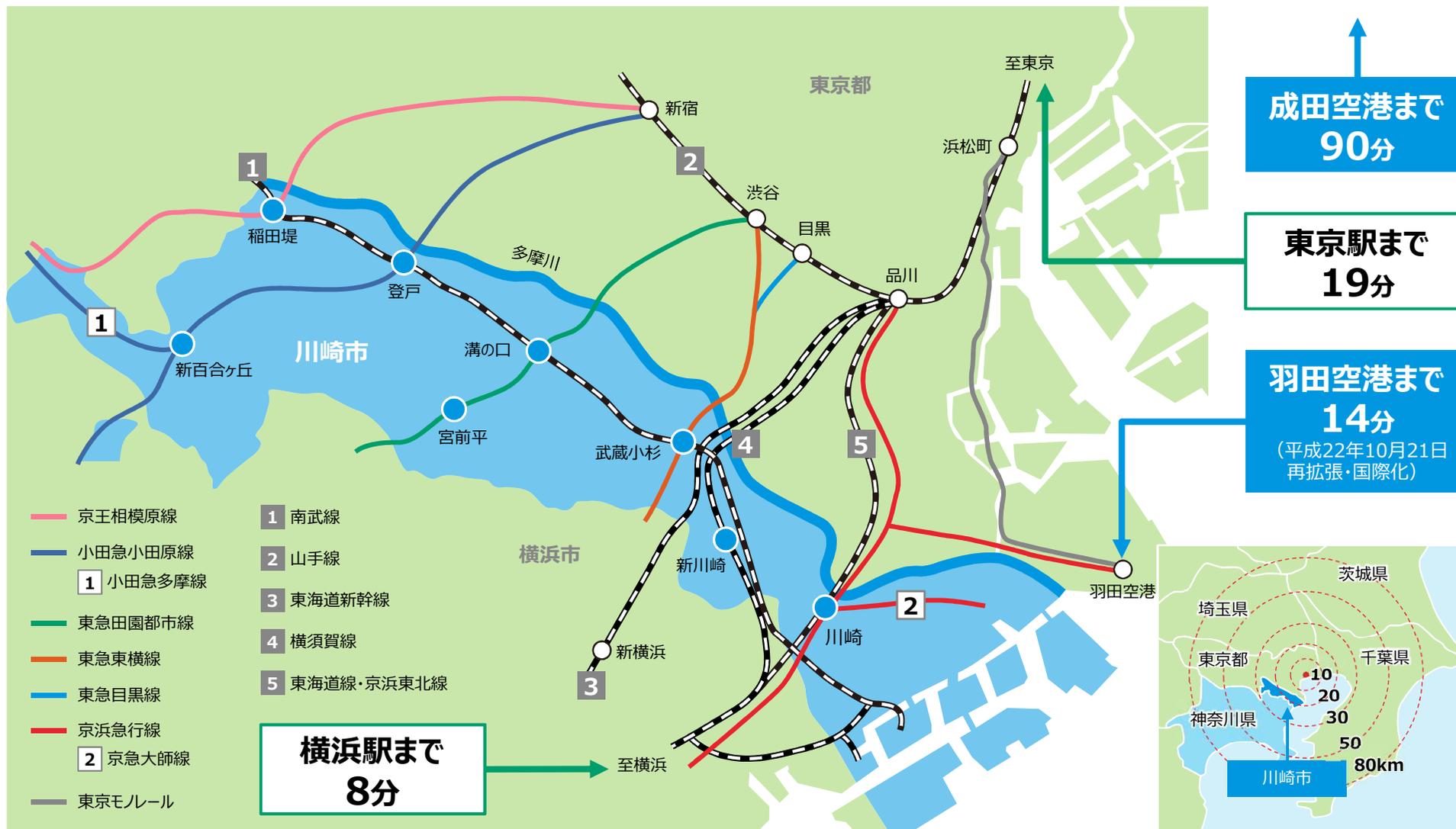
(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

(4) 力強い産業都市づくり（成長）

- キングスカイフロントにおける国際戦略拠点の形成
- 魅力ある都市拠点の整備
- 小杉駅周辺地区の開発動向
- 横浜市高速鉄道3号線延伸
- 路線バスに係る路線再編の検討に関する概要

(1)川崎市のロケーション

首都圏の好位置にある優位性 道路・鉄道・空港など交通利便性の高さ

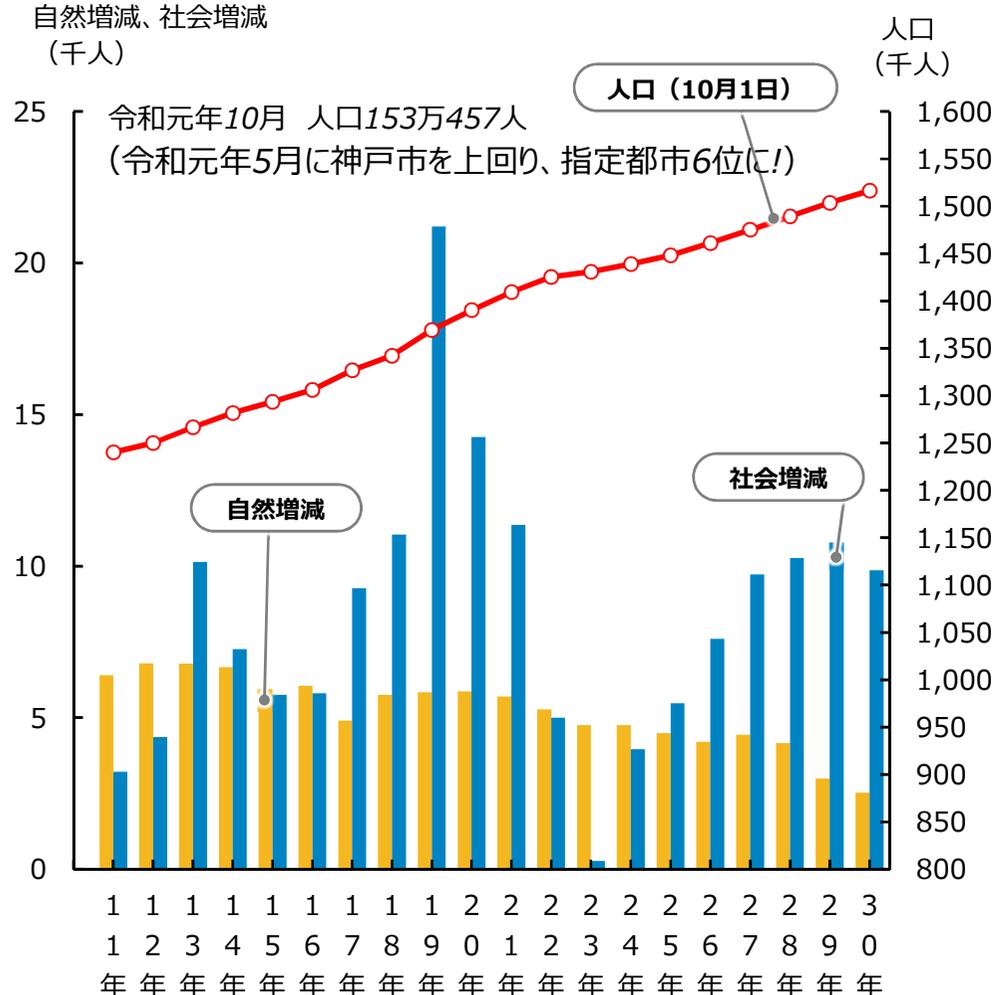


(2)川崎市の人口 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市

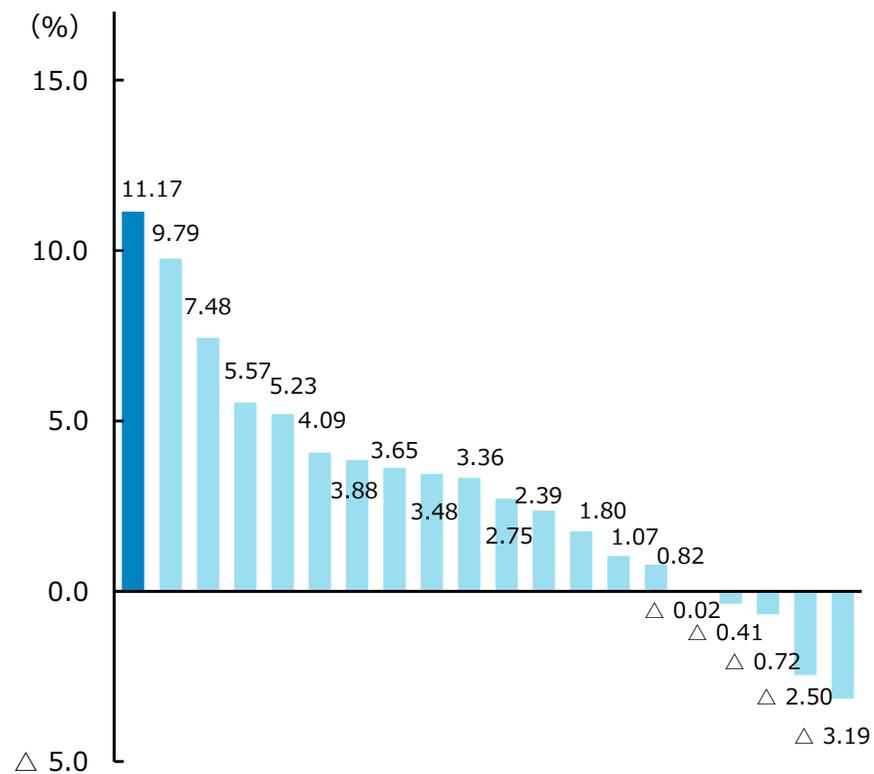
人口・自然増減・社会増減の推移

平成29年4月に人口150万人突破
平成11年度以降、社会増が続く

自然増減、社会増減
(千人)



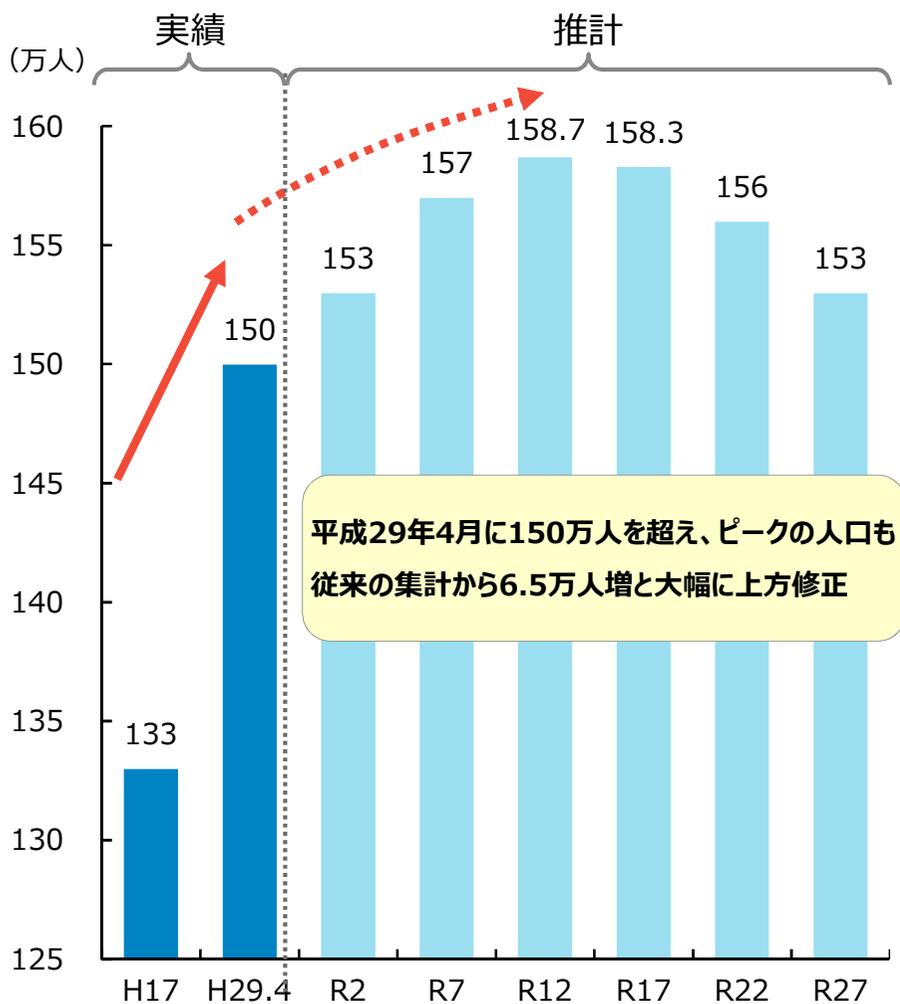
10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る



川崎市は、平成27、17年国勢調査に基づき川崎市が算定
相模原市、新潟市、静岡市、岡崎市及び熊本市は、合併・編入の影響を除くため現在の市域における人口で計算している

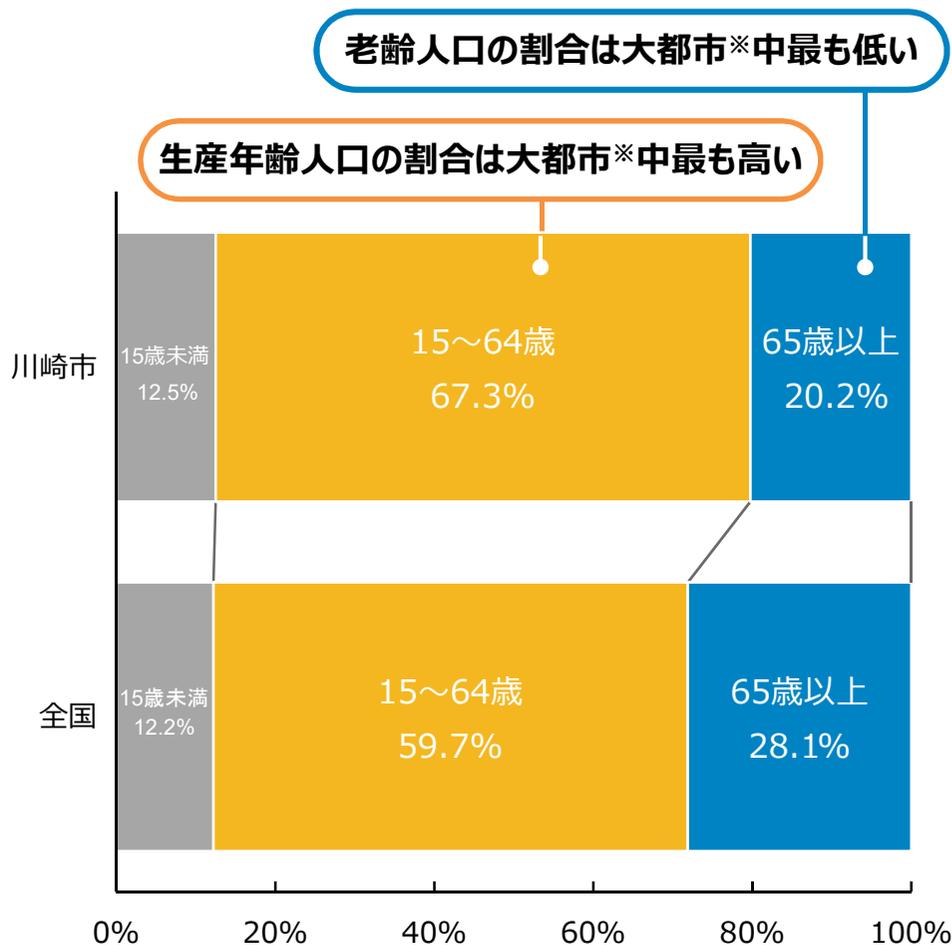
(2)川崎市の人口 今後も見込まれる人口増加

人口の増加状況と将来推計



出典：平成29年 川崎市将来推計 人口調査

年齢構成からみる人口

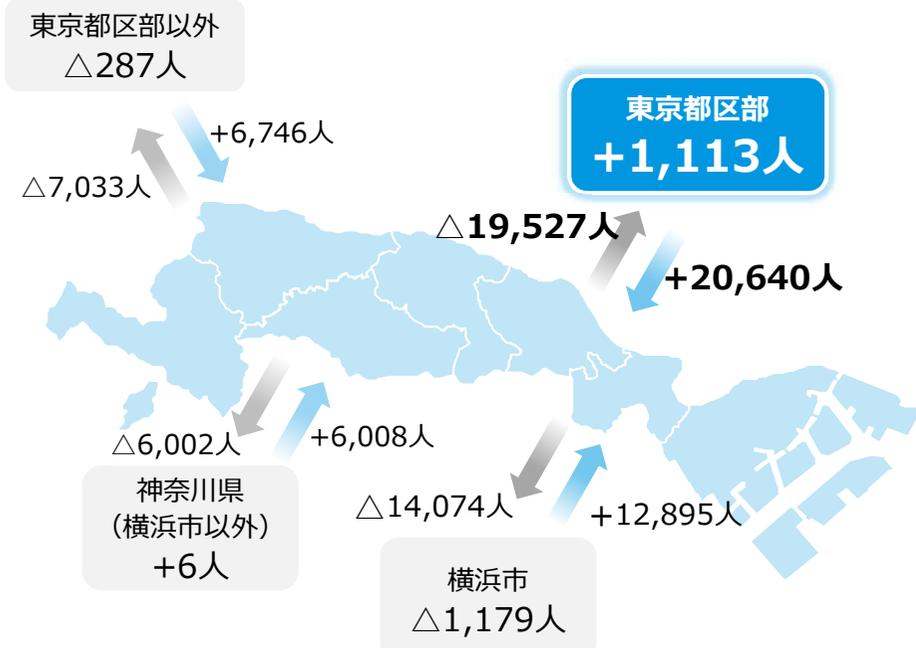


出典：川崎市年齢別人口 平成30年10月1日現在
 ※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部
 大都市比較は、国勢調査（平成27年10月1日）データによる

(2)川崎市の人口 川崎市の人口動態

川崎市人口動態（平成30年）

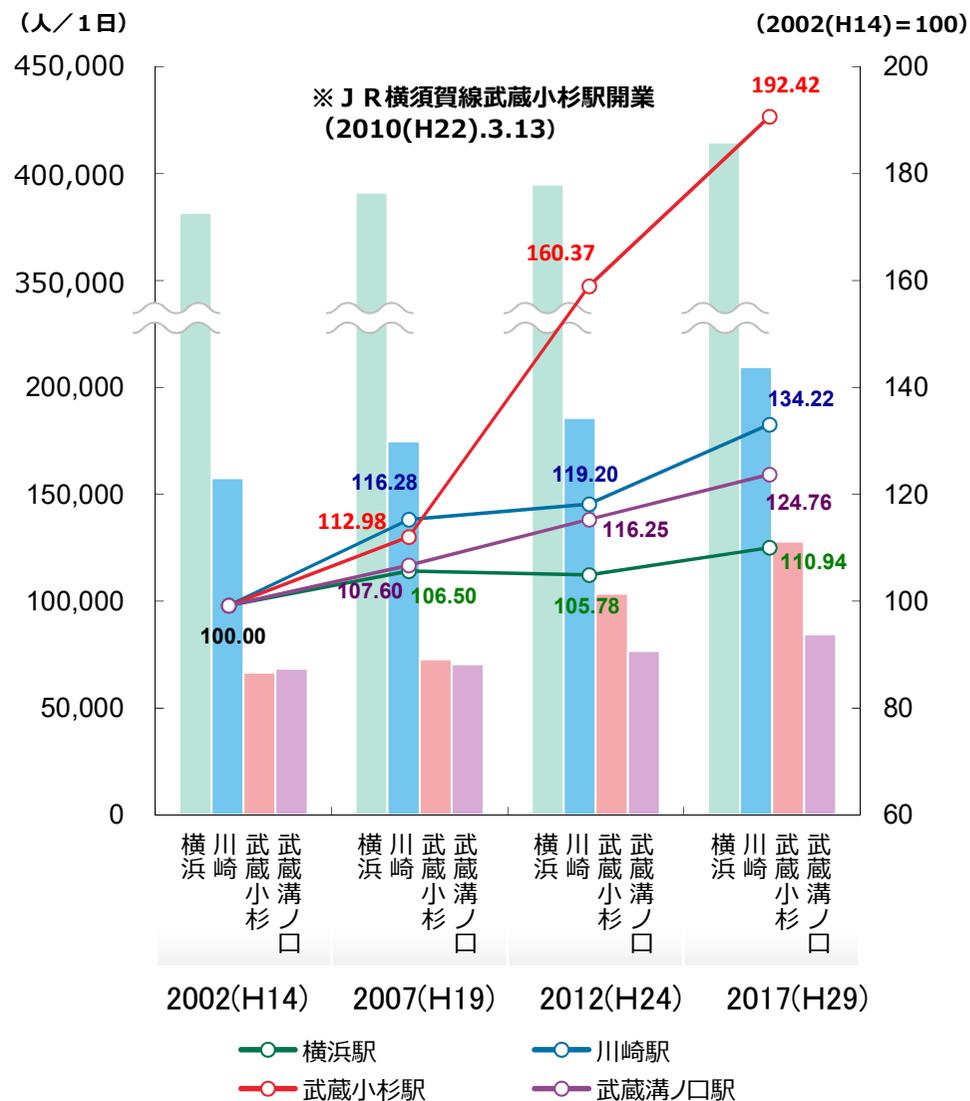
日本国内から年間8,053人が川崎市に流入
(うち東京都区部から1,113人が川崎市に流入)



地域ブロック別人口動態

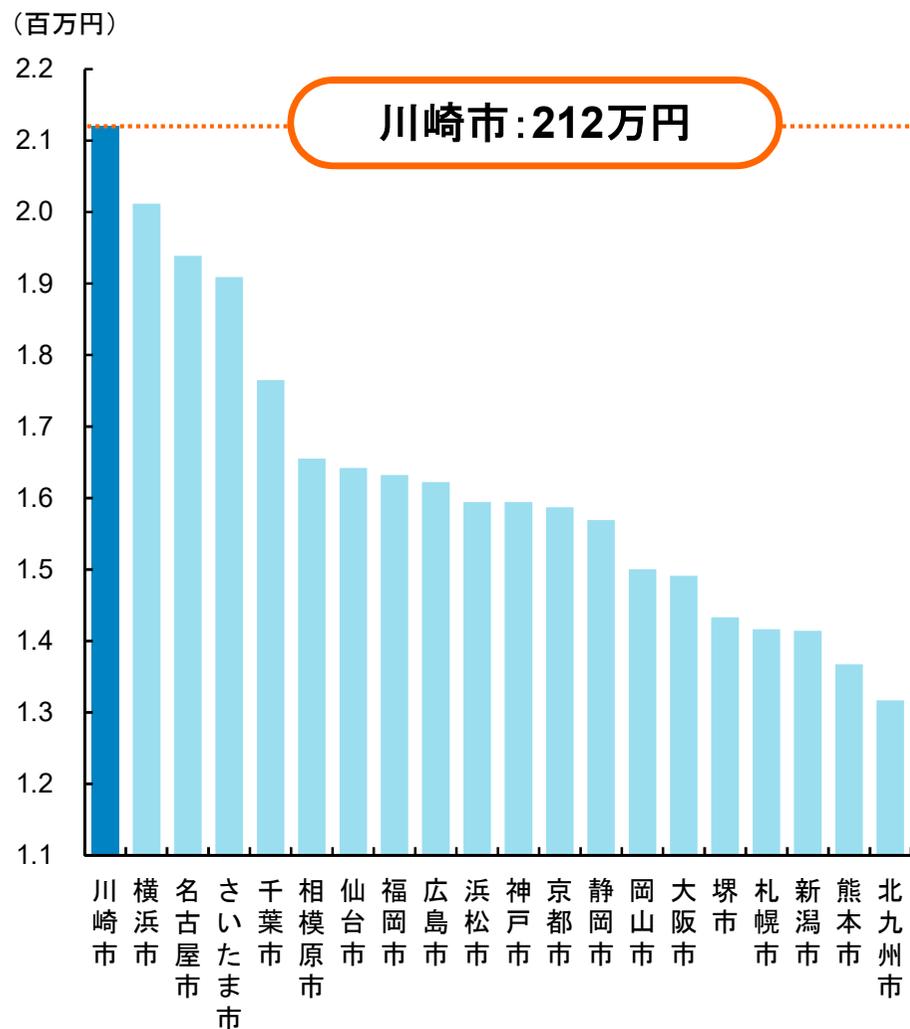
北海道・東北	+1,831人
関東(東京都、神奈川県以外)	+825人
東京都及び神奈川県	$\Delta 347$ 人
北陸・中部・東海	+1,960人
近畿	+1,971人
中国・四国	+734人
九州	+1,079人
日本国内合計	+8,053人

駅の乗車人員の推移



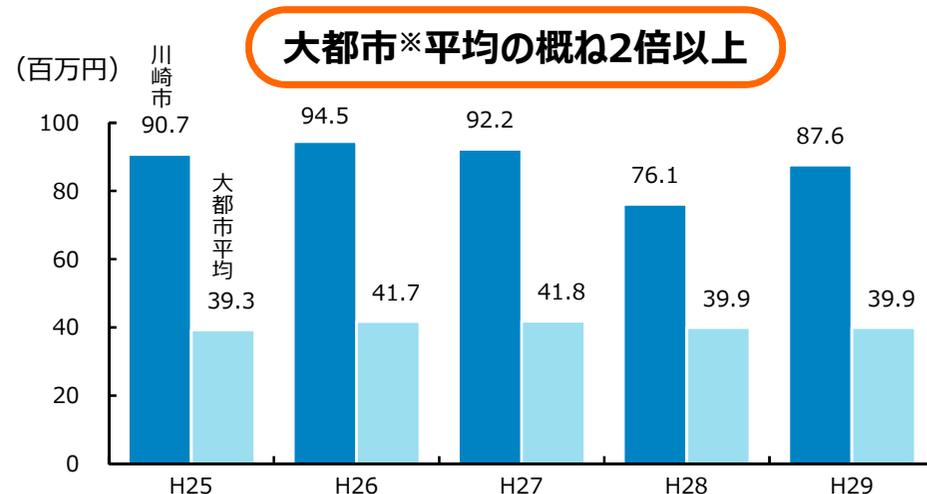
(2) 川崎市の人口 人口1人あたり課税対象所得額は 指定都市トップ

人口1人あたり課税対象所得額

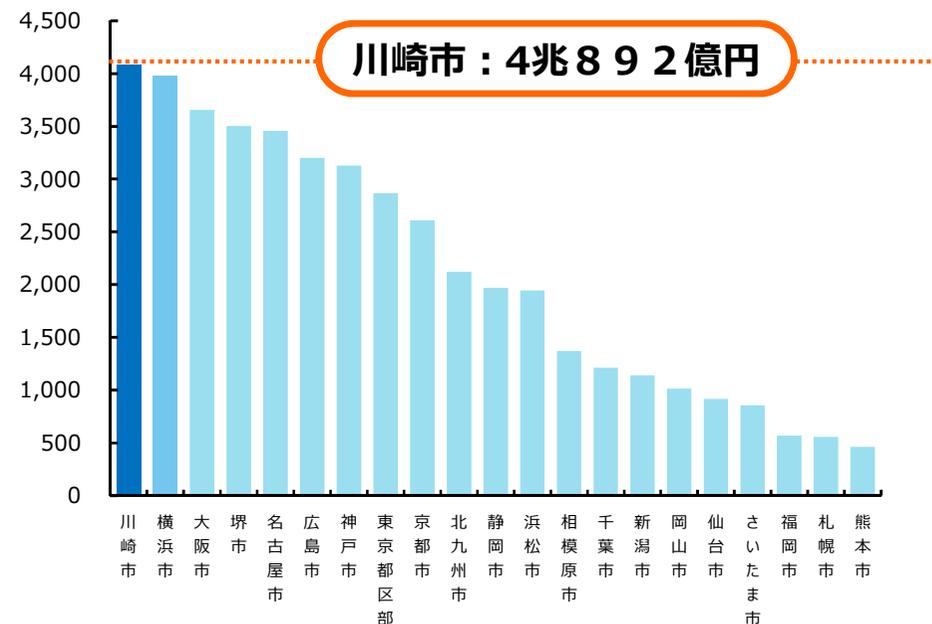


※ 平成30年度市町村税課税状況等の調に基づき川崎市が算定

従業者1人あたり製造品出荷額等 (H29年)



(参考) 製造品出荷額等 (平成29年)

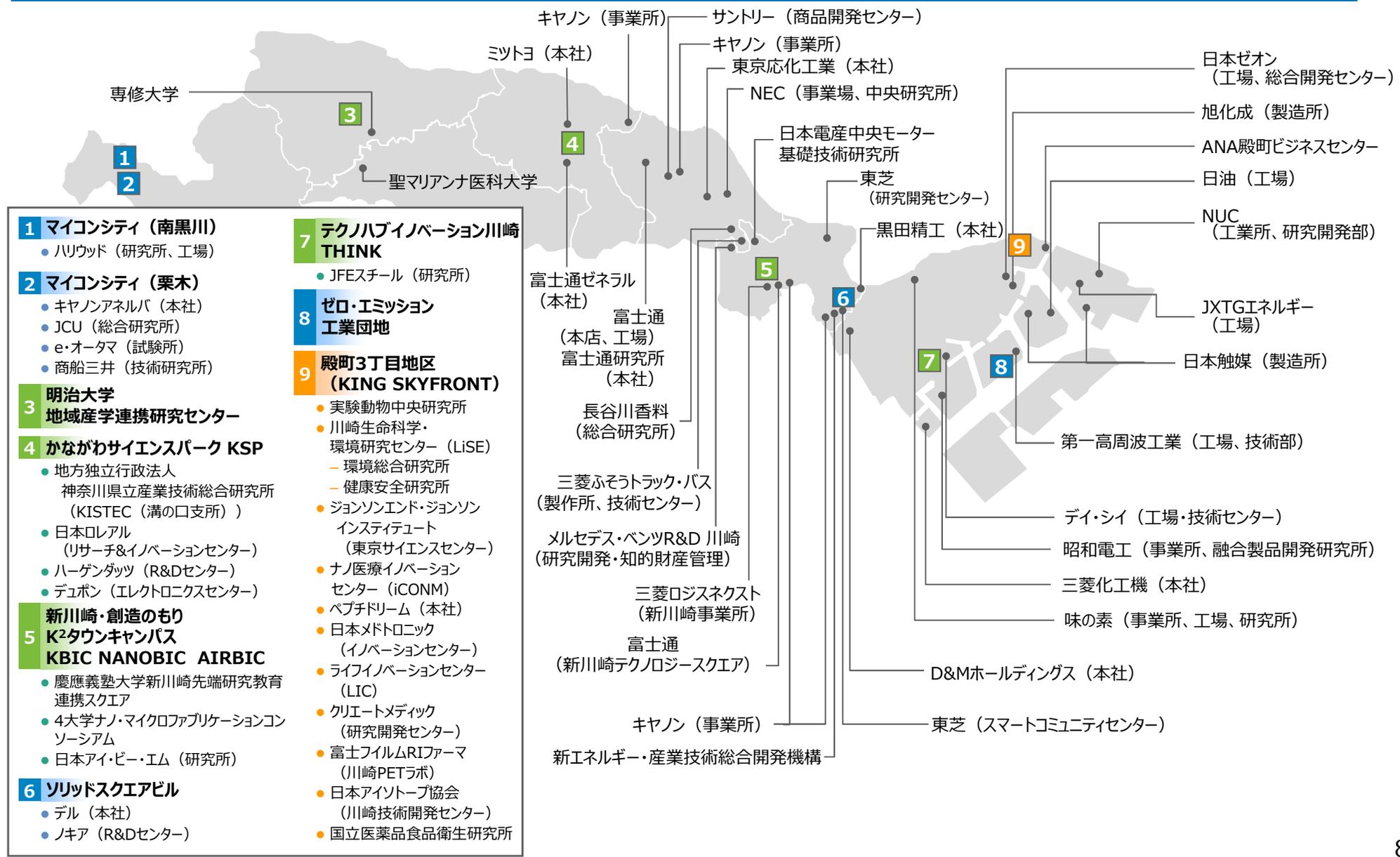


出典: 平成30年工業統計 速報

※ 「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

(3)世界的企業と研究開発機関の集積

約400の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



(4)力強い産業都市づくり (成長)

キングスカイフロントにおける国際戦略拠点の形成

羽田空港の対岸に位置する「キングスカイフロント」(約40ha)を中核として
革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出をめざす



1 川崎生命科学・環境研究センター (LiSE)
平成25年3月 運営開始

- 川崎市の研究機関のほか、民間企業等が入居する複合施設

2 実験動物中央研究所
平成23年7月 運営開始

- 再生医療による脊髄損傷やアルツハイマー治療などの先端医療の実現を目指す

3 大和ハウス工業 (株)
平成27年度から複数の工区に分けて順次着工予定

- 研究活動を活性化する交流促進機能、生活便利・リフレッシュ機能
- 川崎キングスカイフロント東急REIホテル 平成30年6月開業
- メトロニックイノベーションセンター 平成29年9月運営開始
- Research Gate Building Tonomachi2 (RGB2) 平成29年6月竣工
- 川崎市キングスカイフロントマネジメントセンター
- 慶應義塾大学駿町タウンキャンパス
- 東京工業大学中分子IT創薬研究拠点 (MIDL)
- 神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科 (平成31年4月開設) など
- (株)島津製作所 平成31年1月進出決定

4 JSR (株) 平成29年1月 進出決定

- 診断試薬やバイオプロセス材料の開発・製造・販売等

5 川澄化学工業 (株) 平成29年1月 進出決定

- 医薬品、医療機器の開発・製造・販売

6 クリエイトメディック (株)
平成28年6月 運営開始

- シリコン製カテーテルを中心とした各種医療機器の素材や技術の研究開発と医療現場に寄り添った製品開発を実施

7 国立医薬品食品衛生研究所
平成30年3月 運営開始

- 医薬品や医療機器、食品、生活環境物質等の品質、安全性、有効性を正しく評価し、真に国民の利益にかなうように調整するための科学、レギュラトリーサイエンスの中核研究機関

8 ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)
平成27年4月 運営開始

- 産官学が一屋根の下に集い、異分野融合体制で、がんやアルツハイマー病などの難治性疾患の治療・診断の実現に向けた研究開発を実施
- 大学や研究機関の他に次の企業が利用。【アキュルナ (株)、ナノキャリア (株)、SBIファーマ (株)、日東紡績 (株)、興和 (株)、(株)プレイゾン・セラピューティクス、(株)ナノエッグ、花王 (株)、アンジェス (株)】

9 ジョンソン・エンド・ジョンソン (株) 東京サイエンスセンター
平成26年8月 運営開始

- 医療従事者向けの、先進的医療機器の安全使用に関するトレーニングを提供する施設。病院の手術室や検査室を再現した環境で実践的なトレーニングを行うことで安全かつ高度な医療の提供を支援

10 (公社) 日本アイソトープ協会
平成29年6月 運営開始

- アイソトープ製品の試験・研究開発、供給関連業務、普及啓発などを実施

11 ライフイノベーションセンター
平成28年4月 運営開始

- 再生・細胞医療の産業化に向けて、研究開発や製造等を行う、国内外の関連企業等が入居する施設

12 ペプチドリーム(株)
平成29年8月 運営開始

- 独自の創薬開発プラットフォームシステム「PDPS」を用いた「特殊ペプチド」による創薬研究開発を国内外の製薬企業と実施

13 富士フイルム富山化学 (株)
平成29年6月 運営開始

- 主に、がんやアルツハイマー病診断用の放射性医薬品の研究開発と供給を実施

14 CYBERDYNE (サイバーダイン) (株)
平成26年10月 進出決定

- 医療・介護福祉機器等の研究開発・製造・販売等

(4)力強い産業都市づくり(成長) 魅力ある都市拠点の整備

川崎駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区の整備を通じ、魅力ある都市拠点を形成

川崎駅周辺地区整備



川崎駅北口通路・北改札供用開始 (H30.2.17供用開始)

「市の玄関口としてふさわしいまちづくり」

民間活力を活かした都市機能の集積を図るとともに、回遊性・利便性を向上させる都市基盤整備や、公共空間・既存ストックを活用した賑わい創出を推進

最近の動向

- 平成30年2月 川崎駅北口通路・北改札 供用開始
- 令和元年 秋 川崎駅東口駅前地区 商業施設開業予定
- 令和2年 春 川崎駅西口大宮町地区 ホテル開業予定

武蔵小杉駅周辺地区整備



小杉小学校(H31.4開校予定)



川崎市コンベンションホール (H30.4.16開館)

「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」

ユニバーサルデザインに配慮しながら駅前広場、道路等の公共施設を整備改善し、商業・業務・文化交流・医療・文教・都市型居住等の機能を集積

最近の動向

- 平成30年4月 川崎市コンベンションホール開館
- 平成31年4月 小杉小学校開校予定
- 日本医科大学地区における「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築」に向けた取組

(4)力強い産業都市づくり (成長)

横浜市高速鉄道 3号線延伸

1 事業化判断

- 事業計画について合意形成を進める。(横浜市・川崎市)
- 整備効果、費用対効果・採算性が認められたことから、事業化判断(平成31年1月 横浜市)

2 事業概要

整備区間	あざみ野～新百合ヶ丘
整備延長	約6.0km～6.5km
概算事業費	約1,690億円～1,760億円
ルート・駅位置	新駅4駅(既設あざみ野駅を除く)
事業主体	横浜市交通局(第一種鉄道事業者)
事業スキーム	地下高速鉄道整備事業費補助(想定)
開業	令和12年開業目標(交通政策審議会答申の目標年次)

※ 整備延長、概算事業費は、概略ルート3案を基にした数値

3 整備効果

同路線の延伸により、次のことが期待される。

- 広域的な鉄道ネットワークの形成
- 新幹線へのアクセス機能の強化
- 移動時間の短縮
- 沿線地域の活性化

4 ルート選定における今後の進め方

【概略ルート・駅位置】

- 費用対効果や事業採算性が認められるルート案は3つ(下図参照)
- 3案について総合的な評価を行い、両市としては、**東側ルート**(川崎市側の中間駅：ヨネツティ-王禅寺付近)を有力ルート案とした。
- 今後、市民の皆様の御意見を伺い、**令和元年度中を目途に1案に選定する予定**

概略ルート・駅位置図



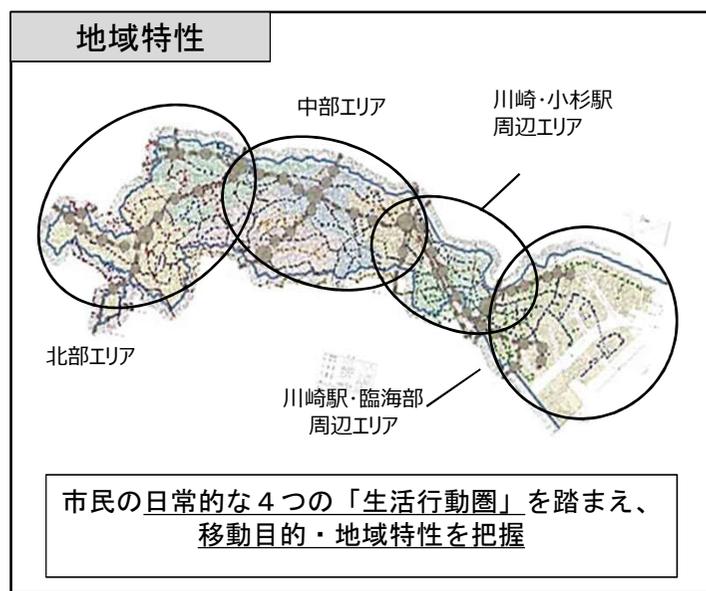
5 横浜市との連携

- 早期開業を目指すことを目的として、覚書を締結

(4)力強い産業都市づくり (成長) 路線バスに係る路線再編の検討に関する概要

1 背景・目的

- 居住人口、就業人口の変化や高齢化の進展を背景に、輸送需要の変化やニーズの多様化などが進んでいることから、基幹的な役割を担う路線バスの一層の充実が重要
- 一方で、路線拡充に向けた乗務員やバス車両確保等、バス会社の経営資源が限られている中、運行の効率化を図ることも必要
- 地域特性や輸送需要を踏まえ、路線バスネットワークの再編に向けた取組を進める



2 具体的な取組

- 移動目的・地域特性の把握
- 路線バスの再編に向けた利用実態調査（OD調査）・分析
- 新たな運行手法（路線バス乗継）による社会実験の実施
- 鉄道駅や公共公益施設へのアクセス強化を図るため、事業者間で重複する路線の再編、効率的・効果的な共同運行等の路線網の検討



既存ストックを活用した
 市域全体の一体的かつ効率的、効果的な
 路線バスネットワークの再編・充実

3 取組スケジュール

- 2019年度【令和元年度】
 - ・路線バスの利用実態調査の実施・分析
 - ・新たな運行手法検討に係る社会実験の実施
 - ・バス事業者と連携した路線バスネットワークの再編に向けた検討
- 2020年度【令和2年度】
 - ・路線バスネットワークの再編に向けた取りまとめ



2 財政の現状分析

- (1) 平成30年度一般会計決算の状況
- (2) 安定した税収構造
- (3) 税収構造の推移、市税収入率の推移
- (4) 歳出構造の分析
- (5) 財政力指数、地方財政健全化指標
- (6) プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高
- (7) 公営企業会計の状況
- (8) 川崎市のバランスシート（平成29年度末時点）

(1)平成30年度 一般会計決算の概要

歳入総額：7,153億円（対前年度+146億円）

- 市税・・・前年度との比較では418億9,100万円の増となり、**6年連続の増収で5年連続の過去最高**となる。これは、個人市民税が県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行や納税者数及び所得の増加などにより394億6,200円（うち県費負担教職員以降分338億4,300万円）の増、固定資産税が土地の評価替えなどにより16億4,900万円の増となったことなどによる。
- 市債・・・スポーツ・文化総合センターの取得に係る市債が減となったことなどにより71億1,100万円の減

歳出総額：7,129億円（対前年度+153億円）

- 扶助費・・・保育受入枠の拡大による保育事業費の増などにより45億7,700万円の増
- 投資的経費・・・スポーツ・文化総合センターの取得完了、学校給食センターの取得完了による減などにより46億8,800万円の減

歳入・歳出の状況

	(億円)			
	30年度	29年度	増減額	増減率
市税	3,531	3,112	419	13.5%
地方交付税	3	5	△2	△42.8%
国県支出金	1,516	1,511	5	0.3%
市債	468	539	△71	△13.2%
その他	1,636	1,841	△205	△11.1%
歳入計	7,153	7,006	146	2.1%
人件費	1,484	1,494	△10	△0.7%
扶助費	1,856	1,810	46	2.5%
公債費	737	727	10	1.4%
投資的経費	911	958	△47	△5%
その他	2,141	1,986	155	7.8%
歳出計	7,129	6,975	153	2.2%

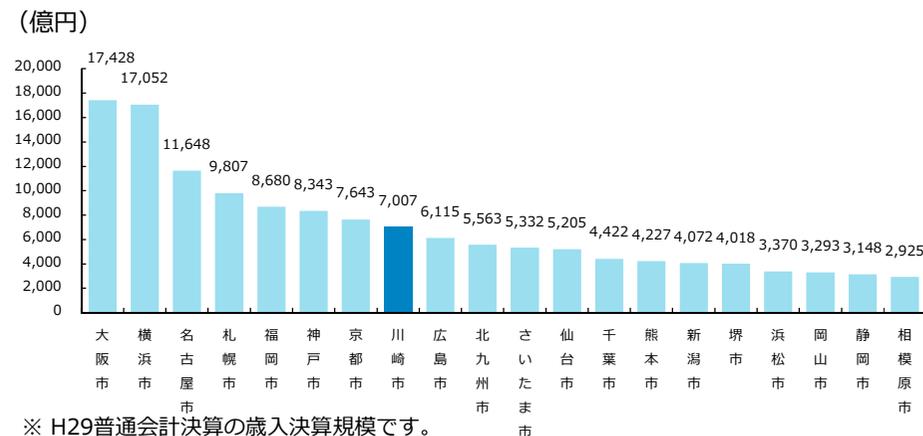
※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

収支状況

	(億円)			
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	7,153	7,006	146	2.1%
歳出決算額 b	7,129	6,975	153	2.2%
歳入歳出差引額 c(a-b)	24	31	△7	-
翌年度に繰り越すべき財源 d	22	29	△7	-
実質収支 e(c-d)	2	2	0	-

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

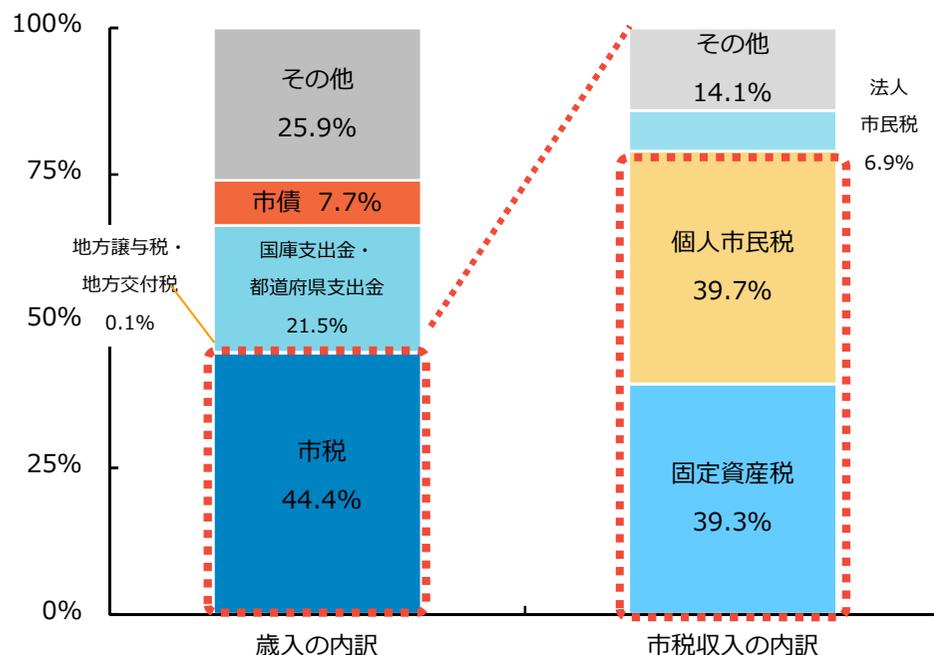
決算規模※の他都市比較



(2)安定した税収構造

歳入構造

(平成29年度 普通会計決算)



安定した財政構造

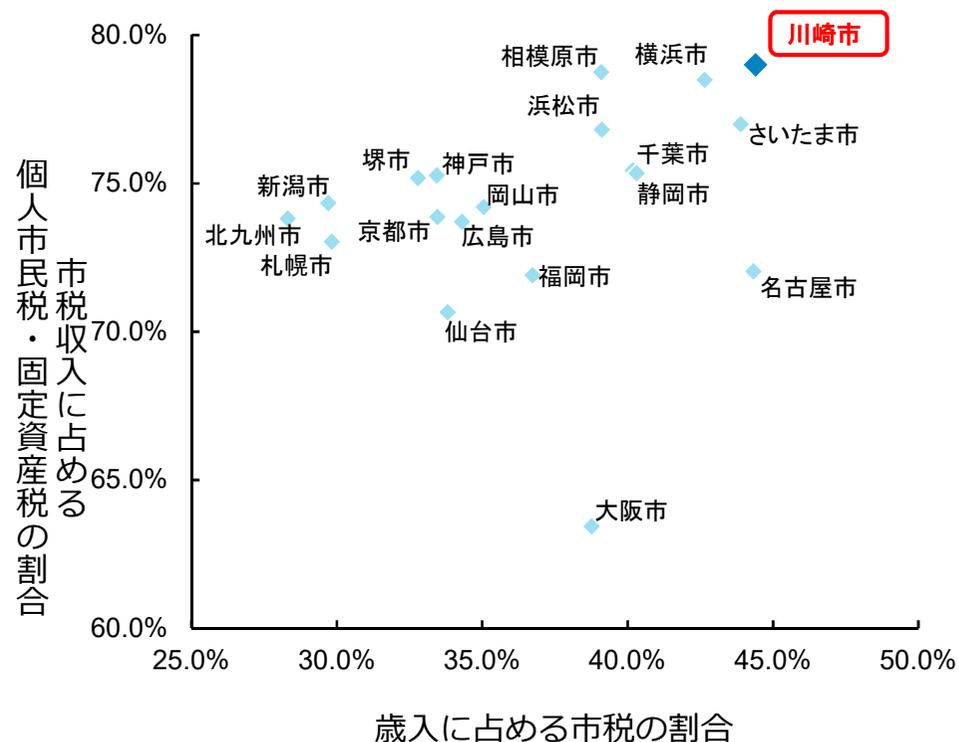
安定した税収構造

市税（特に、個人市民税・固定資産税）の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の指定都市比較

(平成29年度 普通会計決算)

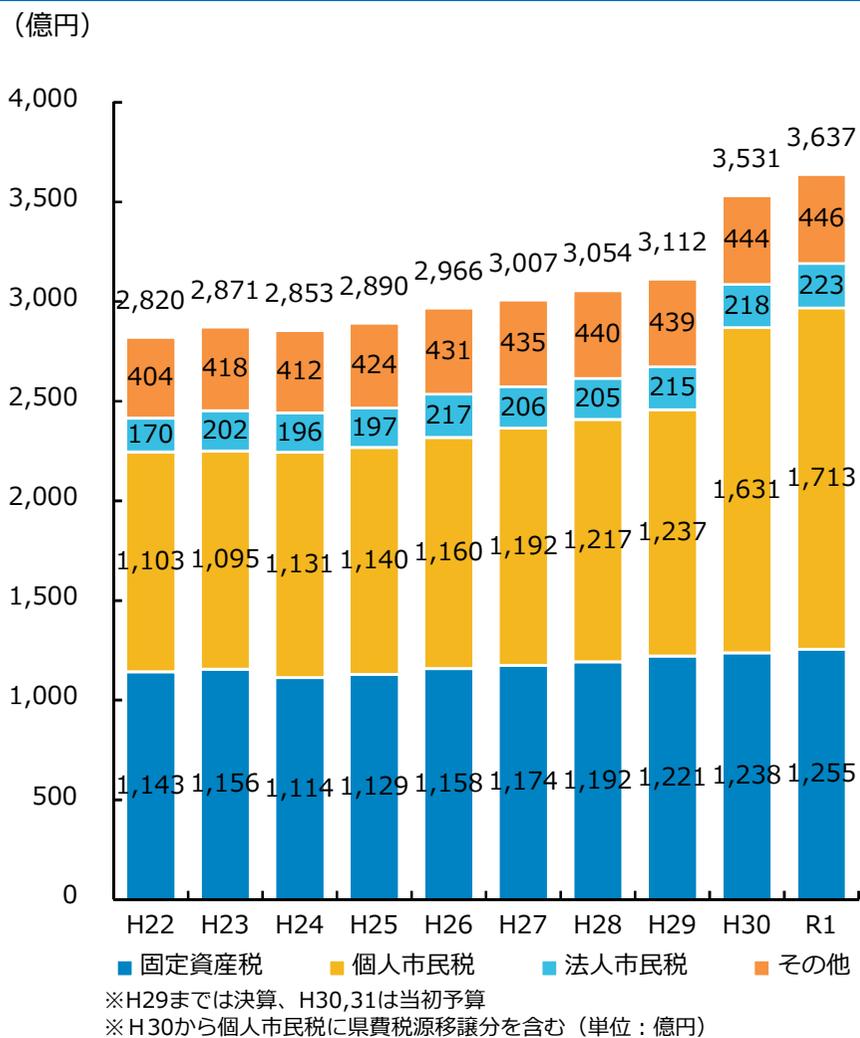


市税、個人市民税・固定資産税の割合

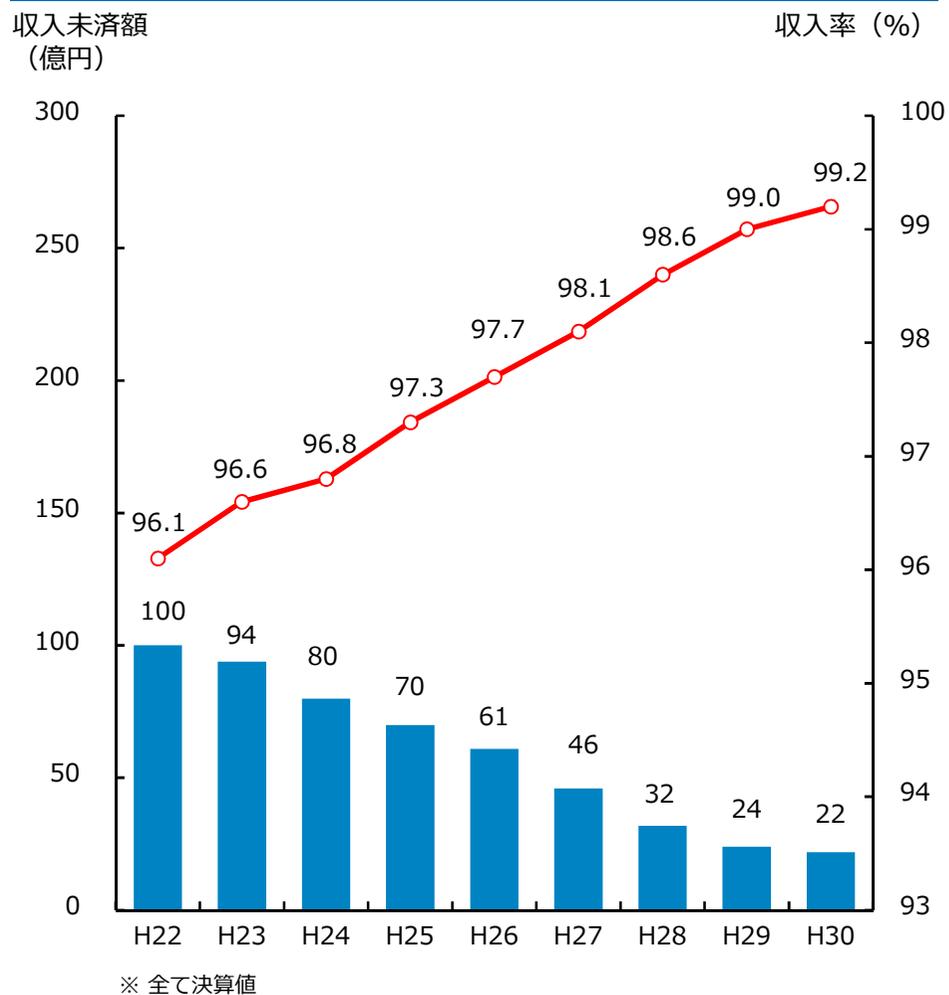
指定都市の中で最上位

(3) 税収構造の推移、市税収入率の推移

税収構造の推移



市税収入率・収入未済額の推移

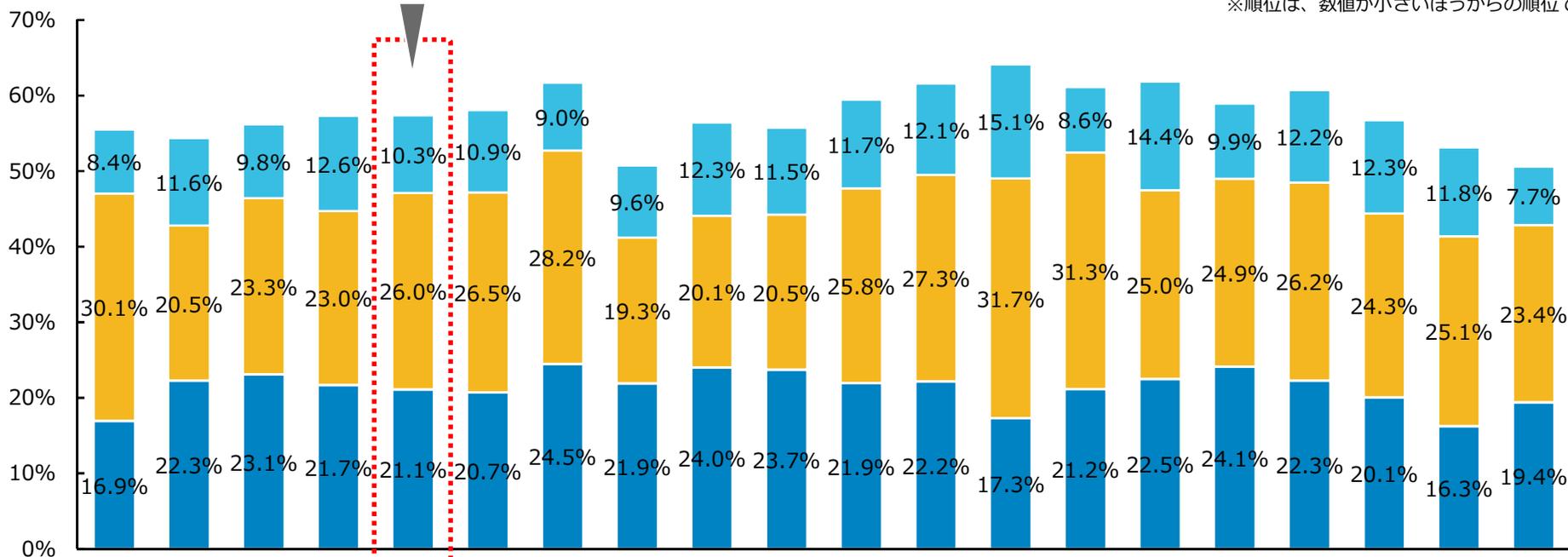


(4)歳出構造の分析

歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較（平成29年度 普通会計決算）

■ 公債費 8位/20
 ■ 扶助費 13位/20
 ■ 人件費 7位/20
 義務的経費比率 11位/20

※順位は、数値が小さいほうからの順位です



義務的経費比率

札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
55.5%	54.4%	56.2%	57.3%	57.4%	58.1%	61.7%	50.7%	56.4%	55.78%	59.4%	61.6%	64.1%	61.1%	61.8%	58.9%	60.7%	56.7%	53.1%	50.6%

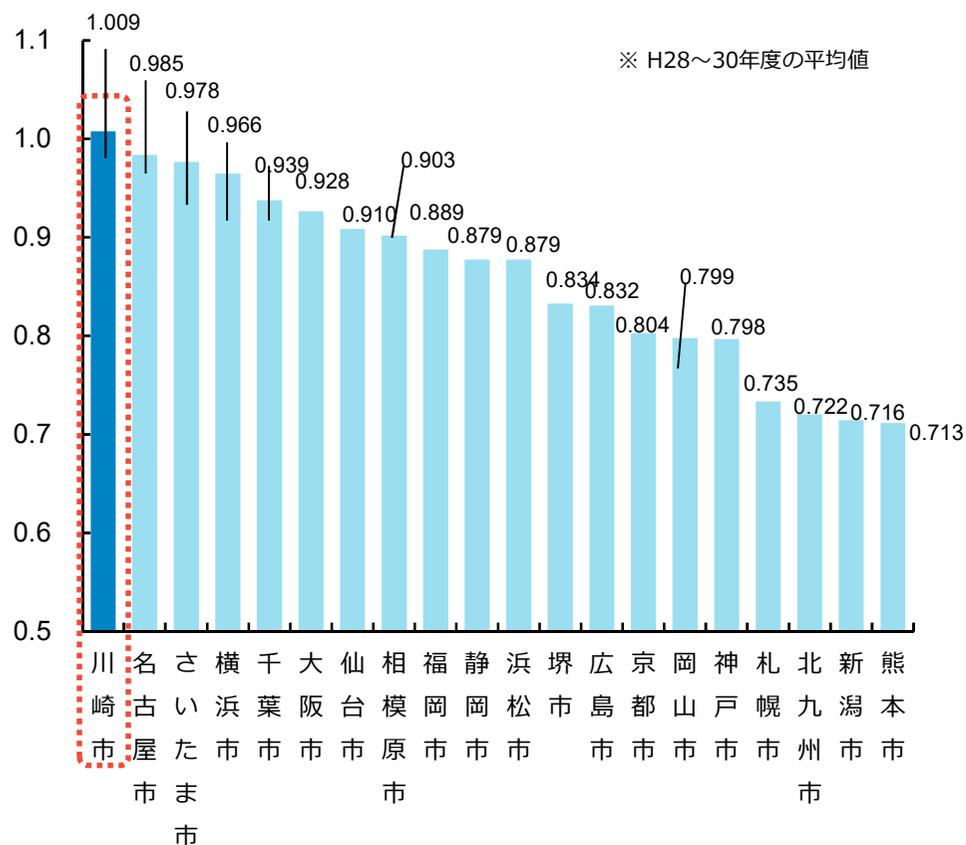
前年度比較

公債費 1.7ポイント減（12.0%→10.3%）・・・満期一括償還積立分の増など（人件費の大幅な増加に伴い、比率としては減）
 扶助費 2.3ポイント減（28.3%→26.0%）・・・保育受入枠の拡大による保育事業費の増、臨時福祉給付金事業費の増など（人件費の大幅な増加に伴い、比率としては減）
 人件費 6.0ポイント増（15.1%→21.1%）・・・県費負担教職員の市費移管による増など

義務的経費比率は対前年度比2.1ポイント増加（55.3%⇒57.4%）

(5) 財政力指数、地方財政健全化指標

財政力指数の状況



平成30年度財政力指数 **1.009**
→ 指定都市の中で1番高い

地方財政健全化指標

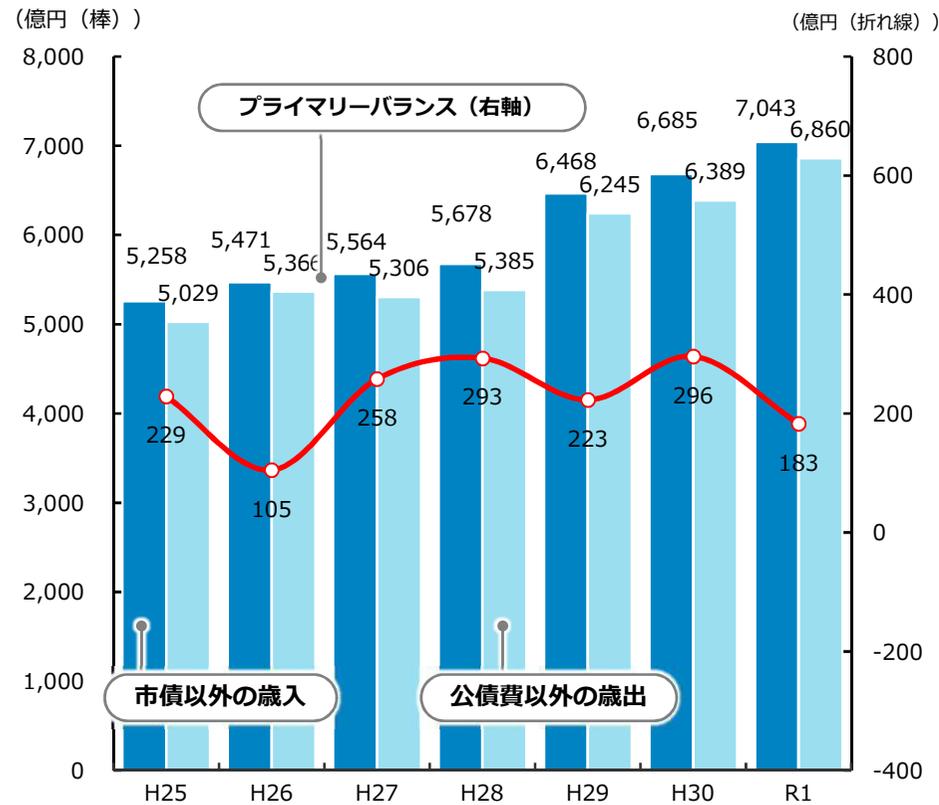
地方財政健全化指標	川崎市 H30年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	7%程度 (6.9%)	25.0%
将来負担比率	120%程度 (121.7%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	【資金不足となっていない】	20.0%

※ () 内の数字は、H29年度決算

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準を下回る

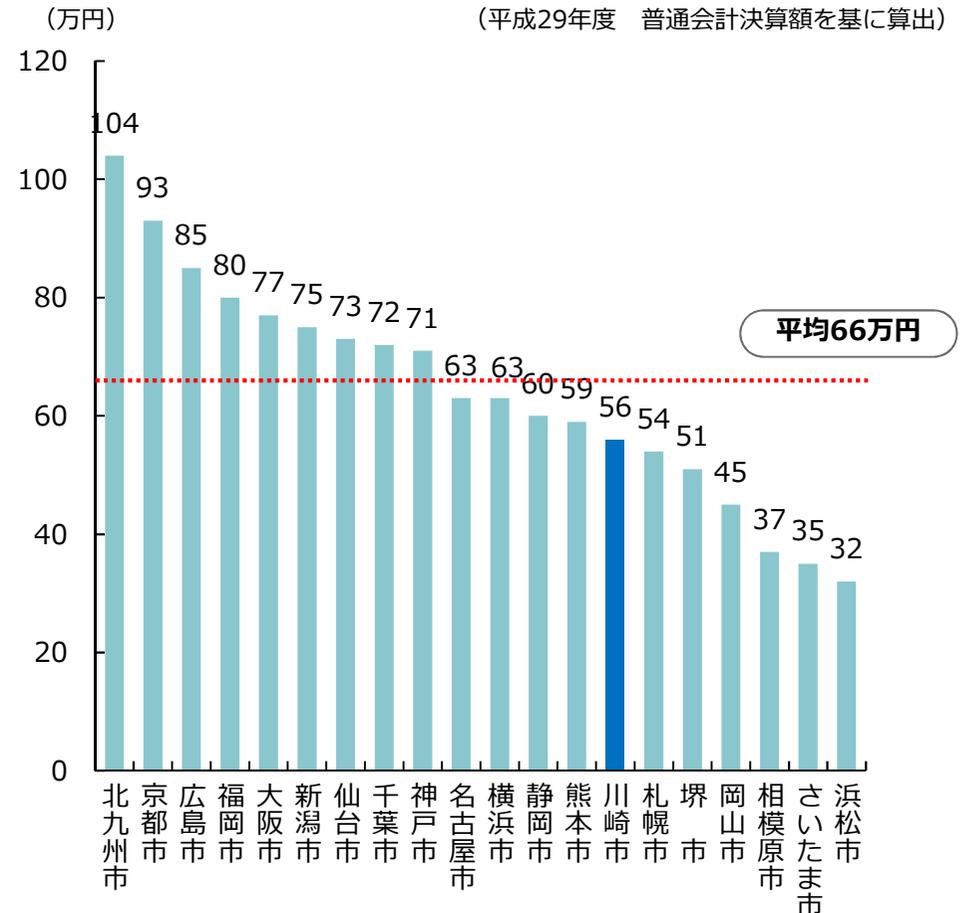
(6)プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高

一般会計基礎的財政収支（プライマリーバランス）



※H30年度までは決算、R1年度は当初予算

市民一人あたりの市債残高（指定都市比較）



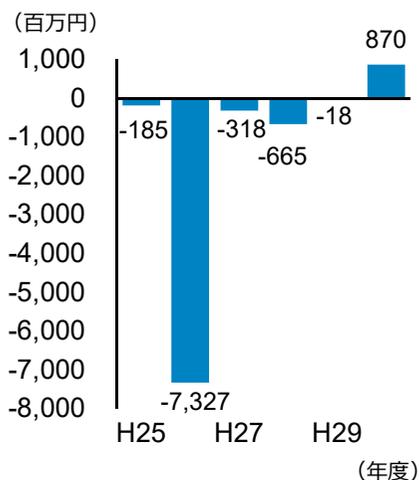
プライマリーバランスは安定的に黒字を確保

指定都市平均（66万円）を下回る

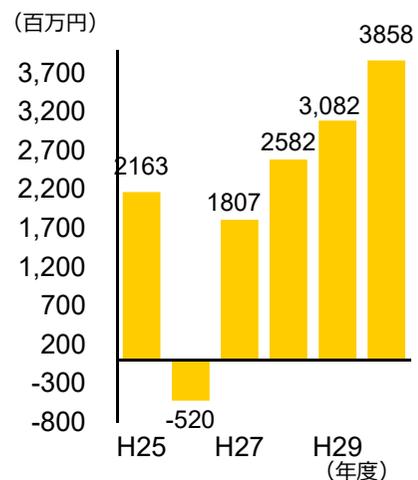
(7)公営企業会計の状況

各公営企業会計別当年度純利益（損失）の推移

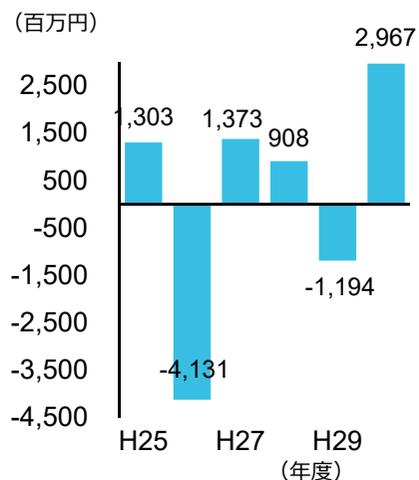
病院事業会計



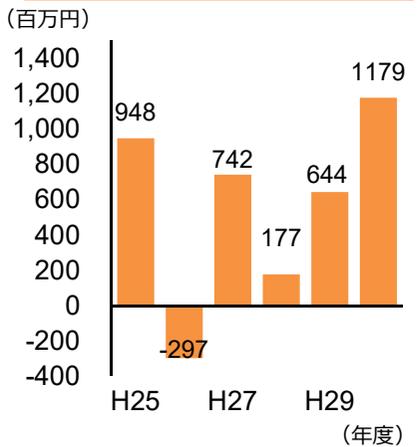
下水道事業会計



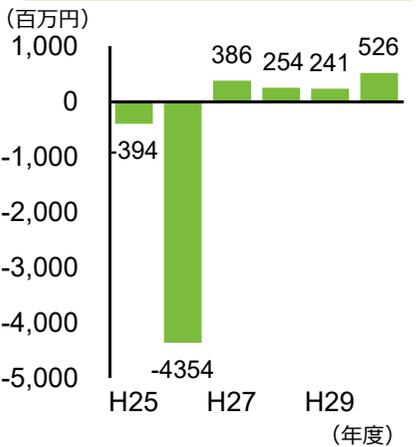
水道事業会計



工業用水道事業会計



自動車運送事業会計



各会計の経営健全化計画

川崎市立病院中期経営計画2016-2020

- 平成27年度に計画を策定し、さらなる経営健全化を推進

水道・工業用水道事業の再構築計画 下水道事業中期経営計画

- 平成22年度に上下水道局を設置。引き続き、管理部門・窓口部門等の執行体制の見直しを行い、経営を効率化

川崎市バス事業経営プログラム

- 平成27年度以降は単年度黒字を確保

平成26年度は、
会計基準改正に伴う
退職給付引当金を一括計上

- 地方公営企業会計基準の改正に伴い、各公営企業会計において、平成26年度に退職給付引当金を一括計上し、特別損失を計上したこと等から、平成26年度は純損失を計上。

(8)川崎市のバランスシート (平成29年度末時点)

一般会計等の貸借対照表 (統一的な基準)

項目	平成29年度 A (期末)	平成28年度 B (期末)	増減 A - B
資産合計	3兆 2,289億円	3兆 1,807億円	482億円
固定資産	3兆2,113億円	3兆1,632億円	481億円
有形固定資産	2兆8,043億円	2兆7,707億円	336億円
無形固定資産	76億円	75億円	1億円
投資その他の資産	3,994億円	3,849億円	145億円
流動資産	176億円	176億円	0億円
負債合計	1兆 1,839億円 (資産合計に占める割合 36.7%)	1兆 1,285億円 (資産合計に占める割合 35.5%)	554億円
固定負債	1兆715億円	1兆454億円	261億円
流動負債	1,124億円	831億円	293億円
純資産合計	2兆 450億円 (資産合計に占める割合 63.3%)	2兆 523億円 (資産合計に占める割合 64.5%)	▲73億円

資産合計

- 有形固定資産が、スポーツ・文化総合センターの新築やコンベンションホールの取得(事業用資産)により336億円の増
- 投資その他の資産が、減債基金の積立てや下水道事業会計への出資金等により145億円の増

負債合計

- 固定負債の退職手当引当金が323億円の増
- 固定負債、流動負債併せて、地方債が192億円の増

他都市比較 (平成28年度決算版) (市民一人あたりでの指定都市比較)

- 資産 (2,158千円) 9位/19
- 負債 (765千円) 10位/19
- 純資産 (1,392千円) 9位/19
- 純資産/資産 (64.5%) 8位/19

※平成29年度決算版を公表していない団体が多いことから、平成28年度決算版と比較している。

※大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としている。

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



3

将来ビジョンと今後の財政運営

- (1) めざす都市像とまちづくりの基本目標
- (2) 「SDGs未来都市」に選定
- (3) 令和元年度予算
- (4) 川崎市債の活用事業
- (5) 今後の財政運営の基本的な考え方
- (6) 減債基金残高について
- (7) 行財政改革の取組
- (8) 資産マネジメントの取組
- (9) 市債残高等の推移、公債費等の推移

(1)めざす都市像とまちづくりの基本目標

めざす都市像

※さいこう
成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき

まちづくりの基本目標

- 安心のふるさとづくり
- 力強い産業都市づくり

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

5つの基本政策

生命を守り生き生きと
暮らすことができるまちづくり

子どもを安心して育てる
ことのできるふるさとづくり

市民生活を豊かにする
環境づくり

活力と魅力あふれる
力強い都市づくり

誰もが生きがいを持てる
市民自治の地域づくり

実施計画

第2期実施計画（平成30～令和3年度）に基づく取組を推進

(2) 「SDGs未来都市」に選定

「SDGs未来都市」とは

経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域

選定証授与式
総理大臣官邸
(令和元年7月1日)



(3)令和元年度予算

～第2期実施計画の2年度目の予算～

過去最大規模の一般会計当初予算 7,591億円

- 過去最大の市税収入 3,637億円※**
当初予算としては6年連続で過去最大
(※うち、県費負担教職員の市費移管分55億円)
- 市債の活用 547億円**
産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の整備完了や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減など

安心のふるさとづくり(成熟)

- 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組**
地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組
- これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進**
参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみの構築に向けた取組
- 待機児童対策の継続的な推進**
待機児童解消に向けた保育受入枠の拡大、保育の質の向上などの継続的な取組の推進や、幼児教育・保育の無償化の円滑な実施
- かわさきパラムーブメントの推進**
東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組などの推進

力強い産業都市づくり(成長)

- 魅力ある都市拠点やこれからの結ぶ交通環境の整備**
川崎駅、小杉駅等の鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現や、広域的な交通網の整備の推進
- 国際化に対応したイノベーションの推進**
ライフイノベーション分野における戦略的な取組や、多様な主体の連携によるオープンイノベーションの取組などの推進
- 「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント**
川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進
- 中小企業の支援・商業の振興**
中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- 防災機能の充実**
地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	363,728	47.9	347,936	47.2	15,792	4.5
譲与税・交付金	36,706	4.8	42,877	5.8	△6,171	△14.4
地方交付税	428	0.1	430	0.1	△2	△0.5
国・県支出金	163,436	21.6	152,775	20.7	10,661	7.0
市債	54,684	7.2	57,257	7.8	△2,573	△4.5
その他	140,084	18.4	135,352	18.4	4,731	3.5
合計	759,066	100.0	736,628	100.0	22,438	3.0

市税 納税者数及び所得の増加に加え、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行により個人市民税が111億円の増、企業収益の増加により法人市民税が15億円の増、家屋の新増築等による固定資産税が24億円の増となり、市税全体では前年度に比べ158億円の増

交付金 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の市税への移行などにより前年度に比べ58億円の減

市債 産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の整備完了や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減などにより、前年度に比べ26億円の減

一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	419,510	55.3	415,091	56.3	4,419	1.1
人件費	150,881	19.9	151,215	20.5	△334	△0.2
扶助費	195,967	25.8	188,549	25.6	7,418	3.9
公債費	72,662	9.6	75,327	10.2	△2,665	△3.5
投資的経費	91,886	12.1	97,895	13.3	△6,009	△6.1
その他経費	247,670	32.6	223,642	30.4	24,028	10.7
合計	759,066	100.0	736,628	100.0	22,438	3.0

人件費 退職手当の減などにより、前年度に比べ3億円減

扶助費 待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、扶助費は年々増加し、前年度に比べ74億円の増

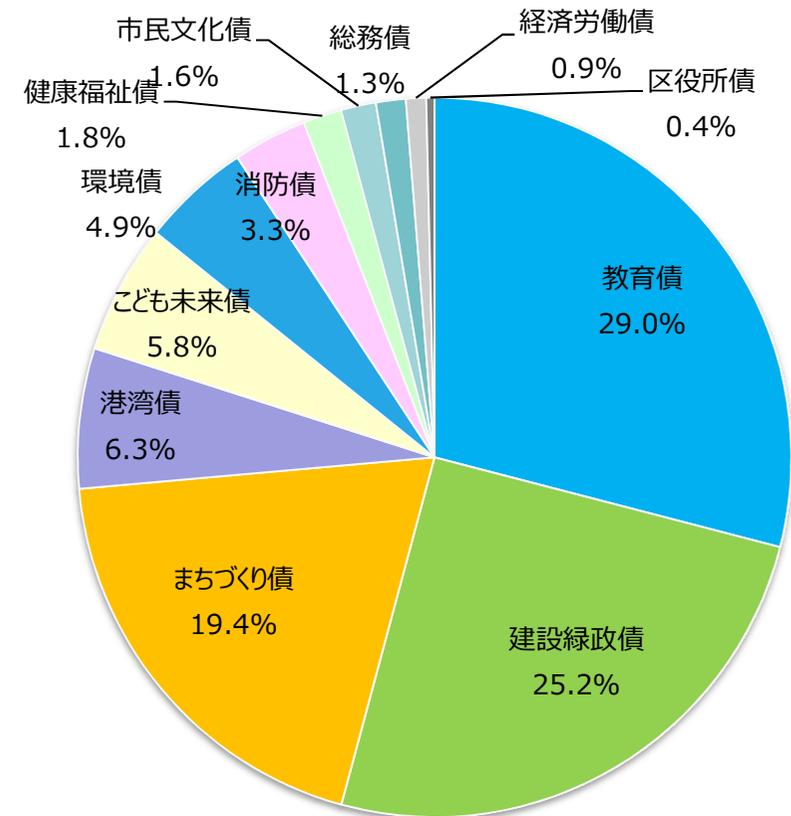
(4)川崎市債の活用事業

令和元年度一般会計予算における市債の活用

種類	主な活用事業	起債額(億円)	%
教育債	校舎・体育館の整備・予防保全	159	29.0%
建設緑政債	道路・河川・橋りょう・公園緑地等の整備、維持・補修	138	25.2%
まちづくり債	市街地整備・土地区画整理事業・市営住宅整備・公共施設の長寿命化	106	19.4%
港湾債	港湾施設の改良・整備	34	6.3%
こども未来債	保育所等の整備	32	5.8%
環境債	廃棄物処理施設・ごみ運搬車両等の整備	27	4.9%
消防債	消防・救急車両、消防署、その他消防施設の整備	18	3.3%
健康福祉債	社会福祉施設等の整備	10	1.8%
市民文化債	文化振興施設等の整備	9	1.6%
総務債	本庁舎等建替事業・防災対策事業・臨海部国際戦略拠点整備	7	1.3%
経済労働債	産業振興会館の改修等	5	0.9%
区役所債	区役所・出張所等施設整備	2	0.4%
		547億円	100.0%



建設緑政債
 (京急急行大師線1期区間【小島新田駅～東門前駅】)



※令和元年度一般会計当初予算の合計

※市場公募債資金以外を含む

(5) 今後の財政運営の基本的な考え方

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化により「持続可能な行財政基盤の構築」の両立にむけ、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

効率的・効果的な事業執行の推進	財源確保に向けた取組の推進	将来負担の抑制	「収支フレーム」に沿った財政運営	財政運営の「取組目標」の設定
民間活力の活用、資産マネジメントの取組など	市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用など	市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済など	持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営	継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済

収支フレーム（一般財源ベース）

(億円)

区分	収支フレーム					収支見通し				
	H30予算	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込
市税	3,536	3,591	3,614	3,645	3,689	3,731	3,749	3,799	3,833	3,845
その他	558	544	636	669	658	648	612	602	620	604
歳入合計	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
減債基金 返済								20	20	20
投資的経費	309	286	299	307	294	231	214	196	244	252
一部の社会保障関連経費	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174	1,200
公債費（諸費を除く）	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
歳出合計	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
収支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの新規借入 想定額	196	158	90	64	49	7	0	0	0	0

- 収支均衡に向けて、平成30～令和4年度の5年間で「収支フレーム」と位置づけ、その後の令和5～9年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

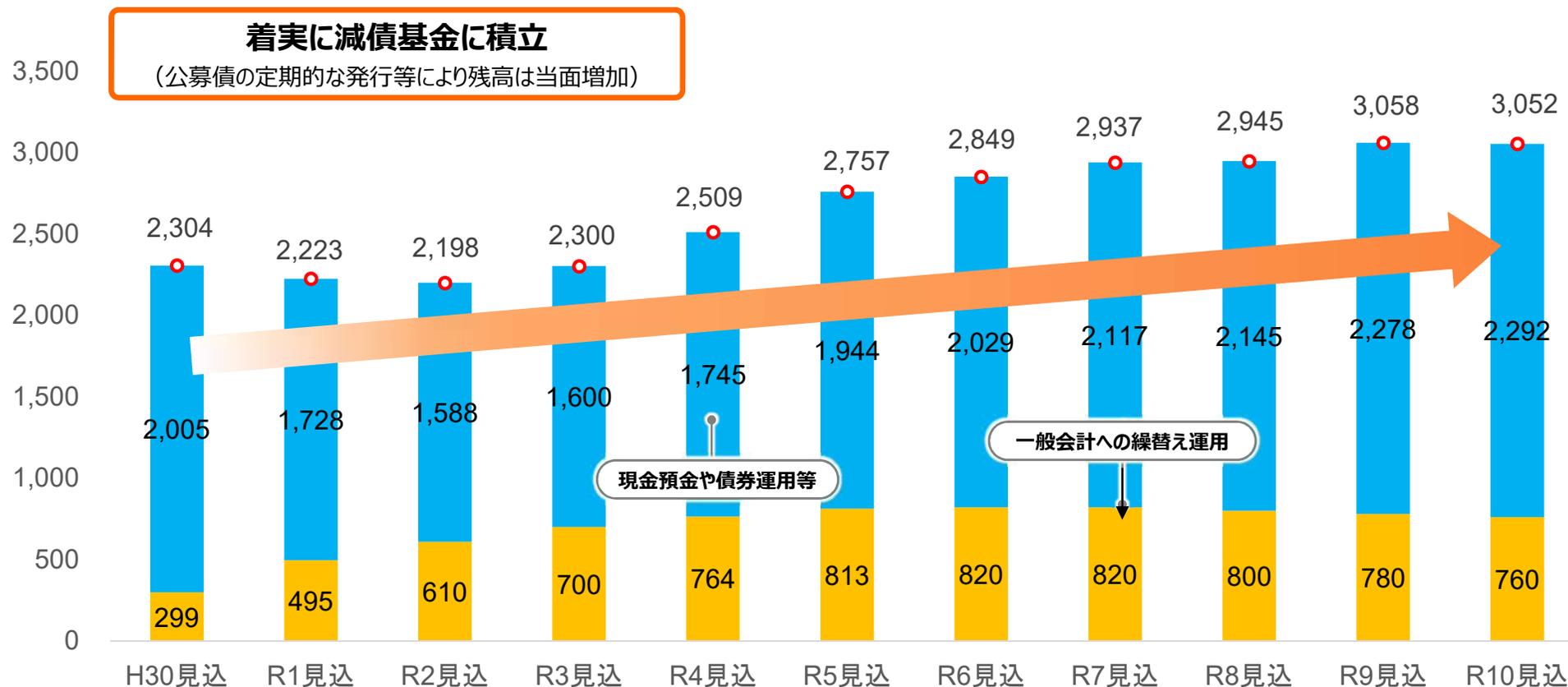
(6)減債基金残高について

- 将来を見据えて乗り越えなければならない課題にいち早く対応していくため、臨時的に減債基金を活用
- 減債基金へは積立ルールどおり着実に積立、その上で積立額の一部を一般会計へ一時的に貸付

減債基金（一般会計）の推移

(億円)

	H30見込	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込
減債基金積立額	453	451	434	439	446	450	459	443	425	420	424
減債基金取崩額	353	532	458	338	237	202	367	367	417	307	421
年度末残高	2,304	2,223	2,198	2,300	2,509	2,757	2,849	2,937	2,945	3,058	3,052



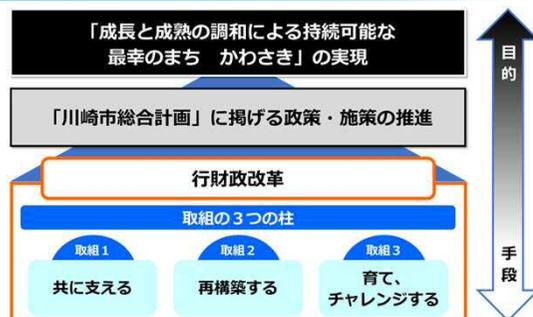
※平成30年3月策定の「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき、令和7年度から、一般会計による減債基金借入金の返済を見込んでいます

(7)行財政改革の取組

「川崎市行財政改革第2期プログラム」(平成30(2018)～令和3(2021)年度)に基づく改革の推進

計画の目的と位置付け

- 市民満足度の高い行財政運営に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するための計画



基本理念

- 市民ニーズと地域課題の的確な把握
- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

改革の取組 (主な取組内容)

- 取組1「共に支える」**
 - 地域課題の解決等に向けた多様な主体の参加と協働・連携の推進
- 取組2「再構築する」**
 - 質の高い市民サービスを安定的に提供するための組織の最適化
 - 市民サービス向上に向けた民間部門の活用
 - 働き方・仕事の進め方改革とあわせた業務改善
 - 将来の人口減少への転換等を見据えた資産マネジメント
- 取組3「育て、チャレンジする」**
 - さまざまな改革を着実に推進するための職員の意識改革・人材育成

「川崎市行財政改革第2期プログラム」等の取組により、R1(2019)予算において、46億円の財政効果を確保

○市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

- 生活環境事業所の再編
- 学校用務業務執行体制の見直し
- 小学校給食調理業務の委託化

○市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 公立保育所の民営化
- 港湾緑地等の管理運営体制の見直し

○債権確保策の強化

○戦略的な資産マネジメント

- 財産の有効活用

○将来を見据えた市民サービス等の再構築

- 全庁的な補助・助成金の見直し
- わーくす中原の廃止
- 障害者ふれあいショップの廃止
- ひとり親家庭支援の効果的な推進に向けた施策全体の再構築

(8)資産マネジメントの取組

資産マネジメントの取組

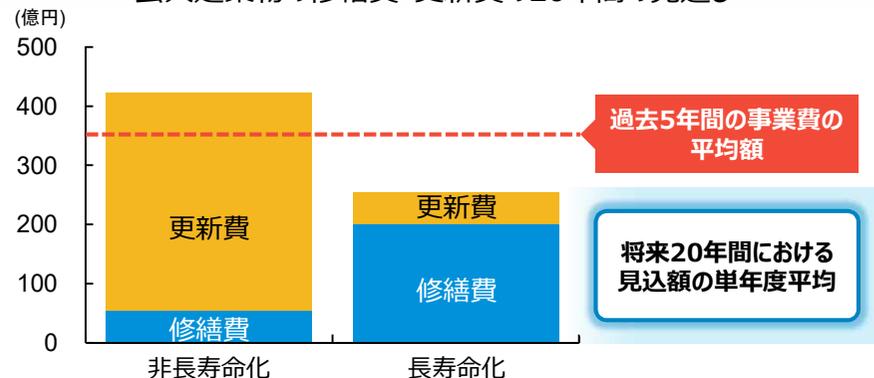
10年後には約7割を超える公共建築物が築年数30年以上
 施設老朽化に伴う将来的な財政負担の増大・集中の懸念

公共建築物の建築年別延床面積



全公共建築物の長寿命化により過年度事業費を下回る

公共建築物の修繕費・更新費の20年間の見通し



かわさき資産マネジメントカルテ

資産マネジメントの第2期取組期間
 (平成26年度から令和2年度) の実施方針

施設の長寿命化に重点を置いた **3つの戦略**

戦略1 施設の長寿命化

全ての施設について長寿命化に配慮した取組を実施

戦略2 資産保有の最適化

将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理

戦略3 財産の有効活用

多様な効果創出に向けた財産有効活用の取組拡大

資産マネジメントの主な取組

学校施設 学校施設 長期保全計画

- これまでの建替え中心の施設整備から、改修による「再生整備」の手法に転換
- 住宅開発等による将来人口動態を的確に捉え、計画的な学校施設の整備を推進

市営住宅 第4次市営住宅等 ストック総合活用計画

- 定期的な保守点検や長期的な計画に基づく修繕、長寿命化改善等の実施
- 大規模な団地の建替えに伴う創出地を活用した社会福祉施設等の整備を推進

庁舎等 建築物

- 施設の劣化状況の一元管理と全庁横断的な視点による長寿命化工事の実施

道路 道路維持修繕計画

- 道路施設ごとの特性に応じた効率的で効果的な維持管理の実施

橋りょう 橋梁長寿命化 修繕計画

- 定期的な点検や劣化予測等に基づく効率的で計画的な維持管理の実施

ごみ焼却 処理施設 今後のごみ焼却処理施設の整備方針

- 環境負荷の低減、施設の維持管理経費の低減につながる3処理センター体制における施設整備を推進

水道 水道事業の再構築計画

- 給水能力の見直しに対応した事業規模の適正化を図るための施設整備の完了

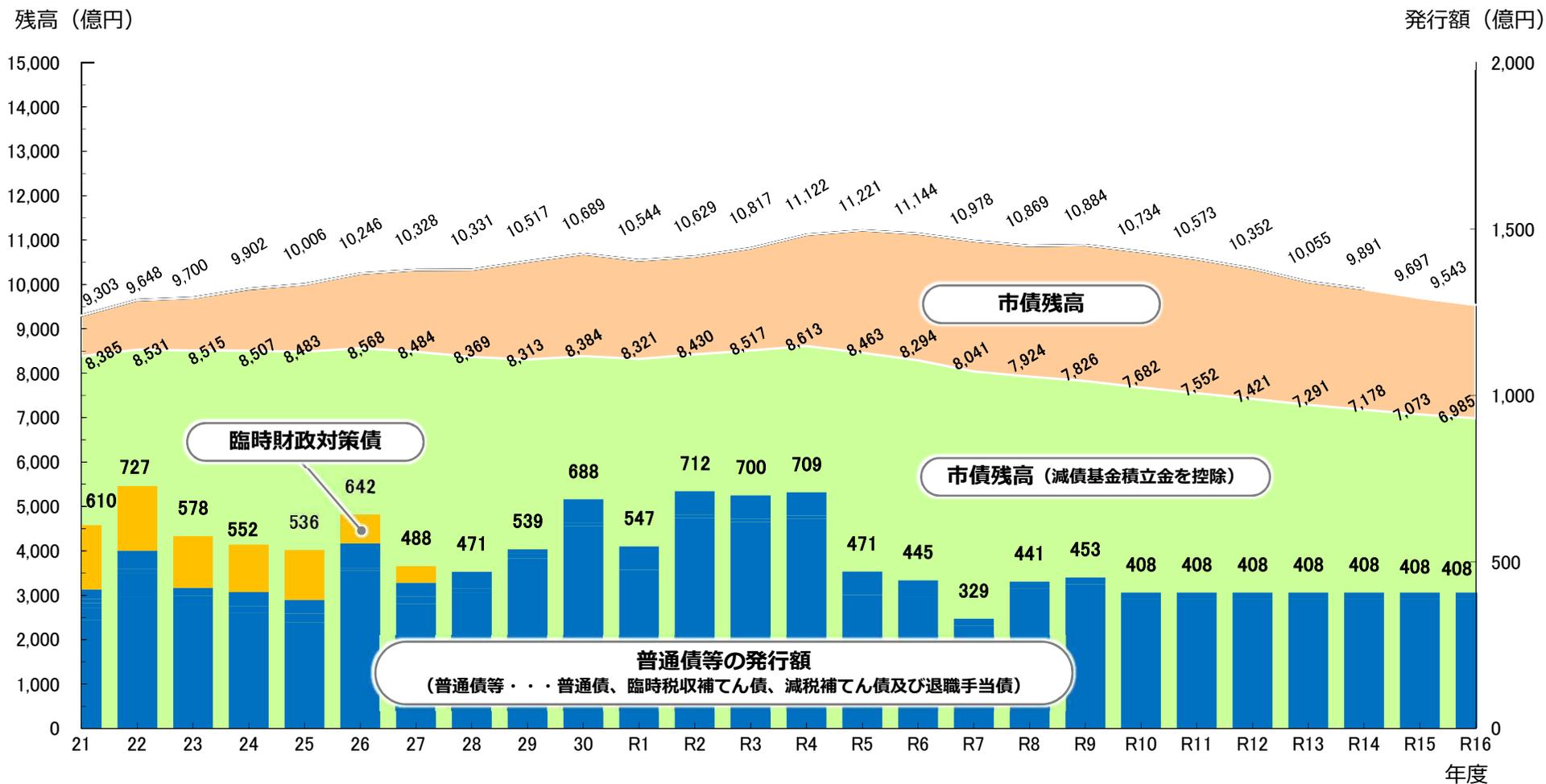
財産 有効活用

- 庁舎等余剰地や余剰床等の貸付事業、ネーミングライツを含む広告事業など(平成31年度 歳入見込 約8億円)
- 本市の取組や他都市の先進的な財産の活用事例「有効活用カタログ」(平成26年度策定)による取組の拡大

(9)市債残高等の推移

減債基金を控除した実質的な市債残高は安定的に推移

市債発行額及び残高の推移



注 29年度までの発行額は決算、30年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。

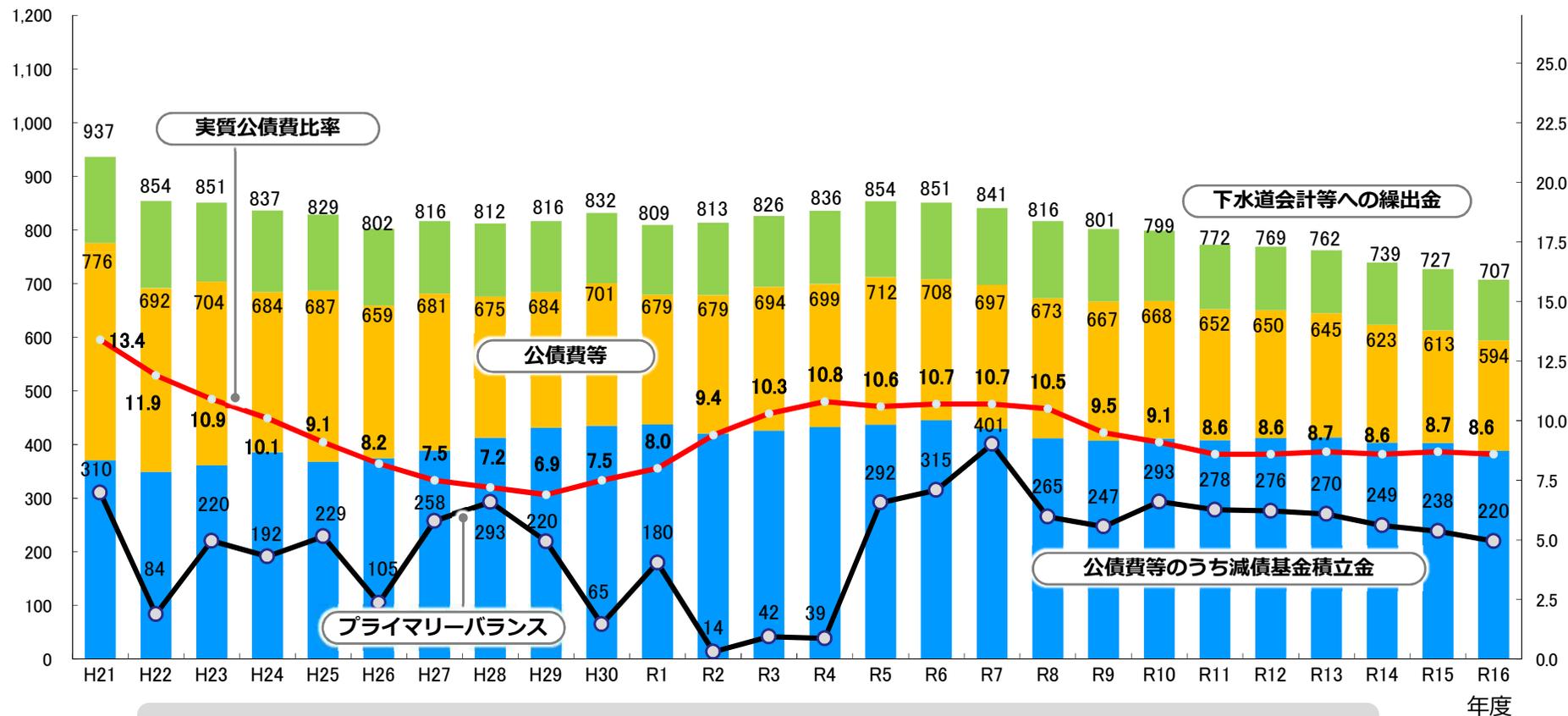
(9)公債費等の推移 (一般財源ベース)

実質公債費比率は届出制度の要件である16%を大幅に下回って推移

公債費等の推移 (実質一般財源ベース)

公債費等及びプライマリーバランス (億円)

実質公債費比率 (%)



- 公債費等 一般会計の公債費に、繰替運用などの後年度負担を加えたもの
- 下水道会計等への繰出金 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- プライマリーバランス 借入を除いた税収などによる収入と、借入れに対する元利払いを除いた支出とのバランスのこと

注 29年度までは決算、30年度は3月補正後の予算で算定しています。



4

川崎市債の管理

- (1) 令和元（平成31）年度川崎市債発行計画
- (2) 最近の発行実績
- (3) 川崎市債発行実績
- (4) 市債に関する取組

(1)令和元（平成31）年度川崎市債発行計画

- 全会計合計借入予定額は1,396億円：うち民間資金合計額は1,231億円（全体の88%）
- 市場公募債の発行予定総額は910億円（全体の65%）：うち川崎市個別発行分は810億円（全体の58%）
- 銀行等引受債の発行予定総額は321億円（全体の23.0%）
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス枠200億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ

区分	発行年限	発行総額 【億円】	31年										32年			出納整理 期間	スポット 発行		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
市場公募債	川崎市個別発行 全国型市場公募地方債	5年	210	70			70			70									
		10年	100									100							
		超長期	300 (100×3)																300
		フレックス	200																200
	共同発行	10年	100		30			30			20			20					
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その他	152												23	130			
		10年	119						69							50			
	証書借入	10年	50															50	
民間資金合計			1,231																

※ 公的資金：財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金
 ※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。
 ※ 発行総額は、各月単位未満の端数処理により合わない場合があります。

(2)最近の発行実績

- 5年債、10年債はシンジケート団プレマーケティング方式により、計画通りに発行
- 超長期債については、主幹事方式により市場動向や投資家需要を見極めながら機動的に発行
- フレックス枠分については、市場動向等を勘案して、発行年限や発行時期を決定

5年債・10年債

発行年月	30年10月	30年12月	31年4月	令和元年7月	令和元年10月
年限	5年	10年	5年	5年	5年
条件決定日	10月10日	12月10日	4月10日	7月10日	10月10日
発行額	100億円	100億円	70億円	70億円	70億円
発行価格	100円	100円	100円	100円	100円
利率	0.020%	0.185%	0.010%	0.005%	0.001%
利回り	0.020%	0.185%	0.010%	0.005%	0.001%
国債対比 (カーブ)	-	+13bp	-	-	-

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

超長期債 (満期一括償還債)

発行年月	30年4月	30年7月	令和元年9月
年限	20年	30年	20年
条件決定日	4月6日	6月22日	8月23日
発行額	100億円	200億円	100億円
発行価格	100円	100円	100円
利率	0.559%	0.817%	0.200%
利回り	0.559%	0.817%	0.200%
国債対比 (カーブ)	+3.5bp	+10bp	-

・金利絶対値プライシング

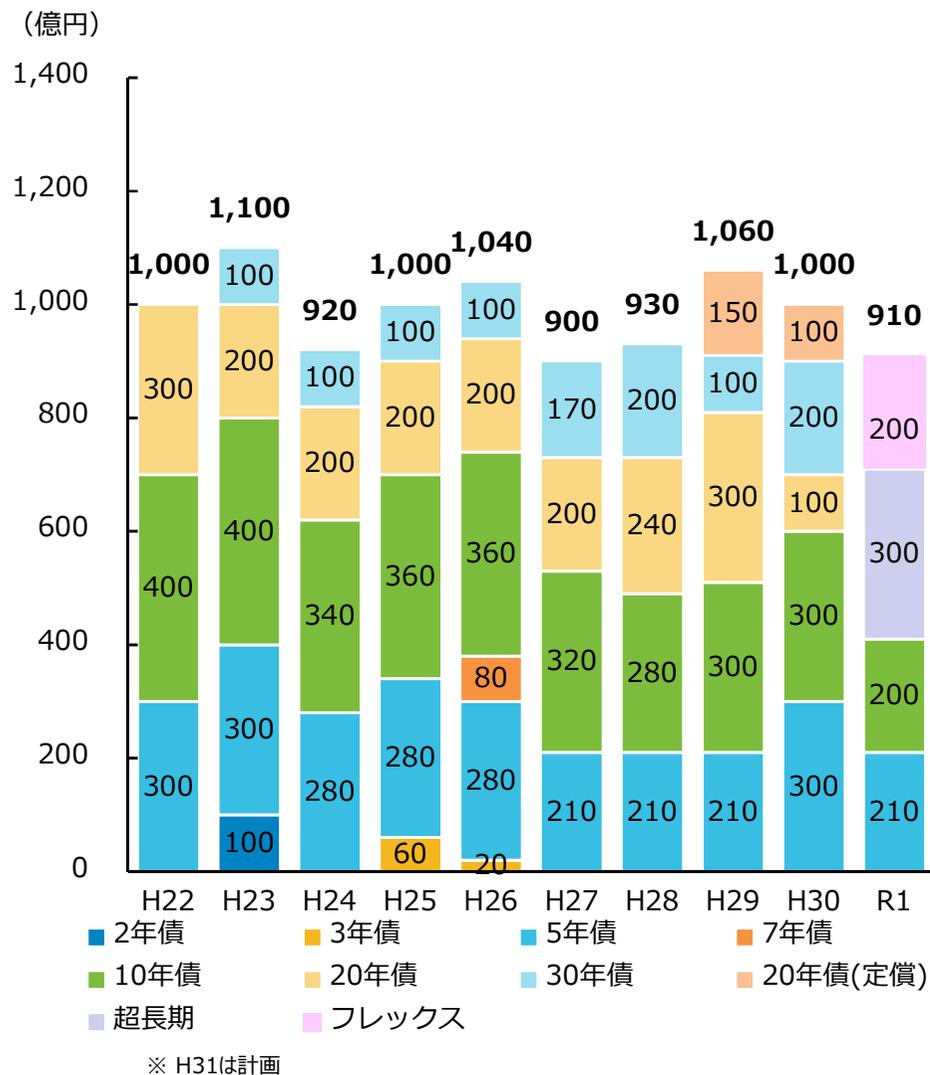
(公募定時償還債)

発行年月	令和元年10月
年限	20年(平均残存10.25年)
条件決定日	10月9日
発行額	100億円
発行価格	100円
利率	0.140%
利回り	0.140%
国債対比	+34bp程度

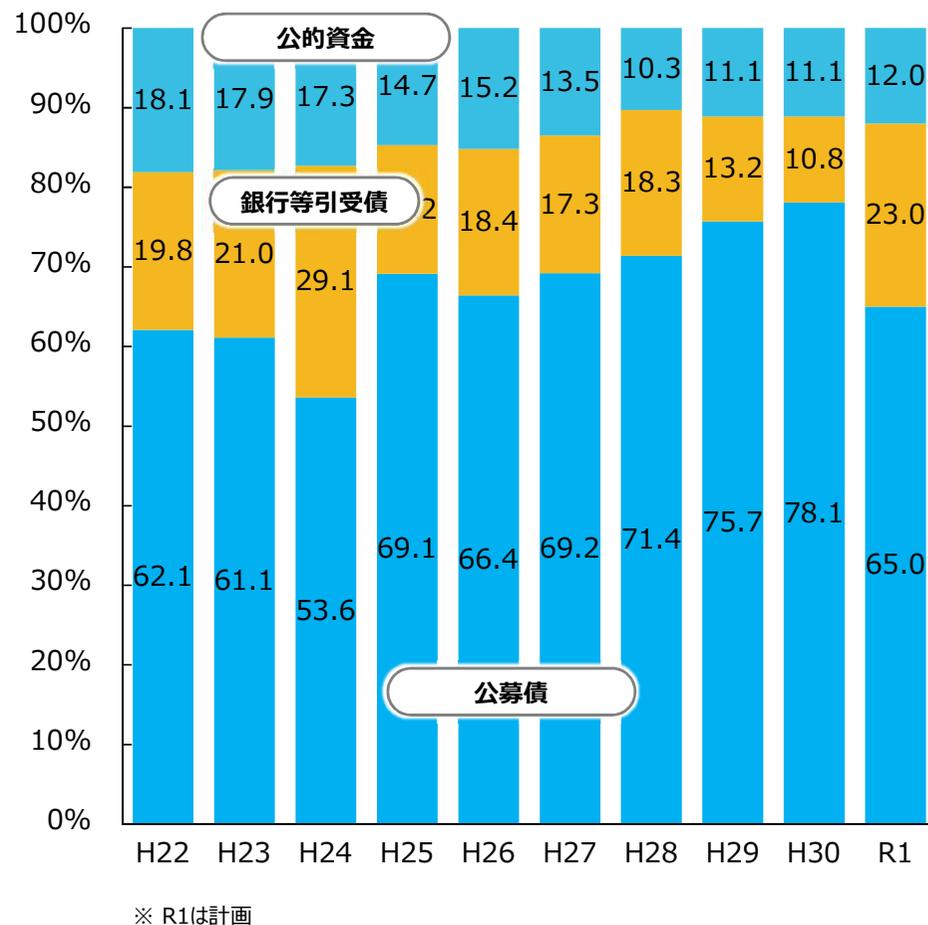
・平成29年度から4度目の発行
・金利絶対値プライシング

(3)川崎市債発行実績

川崎市公募債発行額の推移



資金区分別の発行割合の推移



(4)市債に関する取組

市場との対話の重視

起債運営アドバイザー・コミッティ（平成18年度創設）

- 市場関係者や有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞くために設置
- 川崎市の主要な引受金融機関（地域金融機関・証券会社等）及び有識者を中心に構成

投資家懇談会（平成18年度創設）

- 市債を保有・運用する機関投資家や有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞くために設置
- 国内の主要な投資家（生保、損保、投資顧問、共済組合など）及び有識者を中心に構成

戦略的資金管理推進検討委員会（平成25年度）

- 起債運営アドバイザー・コミッティにおける実務研究について、今後の実施の方向性等を学識者等の視点から検討するために設置
- 検討テーマ：「銀行等引受債の活用」「変動金利債の活用」「外債の発行」「資産負債管理（ALM）を踏まえた基金運用」
- 学識者等を中心に構成

第3者によるリスク管理

ファイナンスに関するリスク管理検討会（平成26年度創設）

- 本市のファイナンス（資金調達・運用）に関するリスクについて、学識者等による専門的見地から検討を行う。

IRに関する情報発信

IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより、配信しています。

川崎市**IRサイト**から**配信登録**できますので、是非御活用ください。

IR専用ページ

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

川崎市 投資家情報

検索  で検索

お問い合わせ先

川崎市財政局財政部資金課

TEL: 044-200-2182・2183

E-mail: 23sikin@city.kawasaki.jp